

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人 横浜国立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,949,500
建物	27,691,076	
建物減価償却累計額	<u>△ 5,252,062</u>	22,439,013
構築物	1,168,094	
構築物減価償却累計額	<u>△ 861,720</u>	306,374
機械装置	4,338	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 1,198</u>	3,140
工具器具備品	3,442,607	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 2,296,650</u>	1,145,956
図書		6,491,651
美術品・收藏品		68,695
船舶	9,529	
船舶減価償却累計額	<u>△ 4,455</u>	5,074
車両運搬具	15,151	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,546</u>	2,605
有形固定資産合計		<u>104,412,012</u>

2 無形固定資産

商標権		1,061
ソフトウェア		59,714
その他の無形固定資産		1,134
特許権仮勘定		<u>86,879</u>
無形固定資産合計		148,788

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>1,140,348</u>
投資その他の資産合計		<u>1,140,348</u>

固定資産合計 105,701,149

II 流動資産

現金及び預金		4,666,885
未収学生納付金収入		51,888
未収入金		193,871
有価証券		292,610
たな卸資産		1,924
その他		<u>19,876</u>

流動資産合計 5,227,055

資産合計 110,928,205

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	932,796		
資産見返補助金等	116,825		
資産見返寄附金	594,147		
資産見返物品受贈額	<u>6,232,230</u>	7,876,000	
退職給付引当金		11,125	
長期未払金		<u>26,149</u>	
固定負債合計			7,913,275

### II 流動負債

運営費交付金債務	582,741		
承継剰余金債務	1,021		
預り科学研究費補助金等	43,492		
寄附金債務	1,601,897		
前受受託研究費等	92,196		
預り金	194,324		
未払金	3,173,731		
未払消費税等	15,367		
賞与引当金	<u>9,456</u>		
流動負債合計			<u>5,714,230</u>

負債合計 13,627,505

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	<u>97,494,654</u>		
資本金合計			97,494,654

### II 資本剰余金

資本剰余金	5,105,620		
損益外減価償却累計額(一)	△ 6,783,387		
損益外減損損失累計額(一)	<u>△ 153</u>		
資本剰余金合計			△ 1,677,920

### III 利益剰余金

教育研究環境整備・充実積立金	911,476		
積立金	100,167		
当期未処分利益	<u>470,236</u>		
(うち当期総利益)	(470,236)		
利益剰余金合計			1,481,880

### IV その他有価証券評価差額金

2,085

純資産合計 97,300,699

負債純資産合計 110,928,205

(注記)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、8,674,214千円です。  
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、707,414千円です。

# 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,794,944		
研究経費	1,464,264		
教育研究支援経費	276,996		
受託研究費等	1,614,461		
受託事業費等	167,703		
役員人件費	87,042		
教員人件費			
常勤教員給与	8,405,107		
非常勤教員給与	<u>447,388</u>	8,852,496	
職員人件費			
常勤職員給与	2,396,366		
非常勤職員給与	<u>535,879</u>	<u>2,932,245</u>	17,190,154
一般管理費			645,072
財務費用			
支払利息		<u>938</u>	938
雑損			<u>53</u>
経常費用合計			<u>17,836,217</u>
経常収益			
運営費交付金収益			8,609,664
授業料収益			5,146,796
入学金収益			789,964
検定料収益			242,834
講習料収益			3,394
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	616,269		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	<u>1,034,299</u>		1,650,569
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	82,976		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	<u>86,232</u>		169,209
補助金等収益			254,170
寄附金収益			370,148
施設費収益			159,258
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	97,946		
資産見返物品受贈額戻入	163,367		
資産見返寄附金戻入	157,941		
資産見返補助金等戻入	<u>11,245</u>		430,499
財務収益			
受取利息	117		
その他財務収益	<u>13,797</u>		13,915
雑益			
財産貸付料収入	98,162		
著作権料・特許権等収入	14,036		
手数料収入	1,141		
文献複写料収入	2,912		
間接経費収入	111,646		
その他雑益	<u>43,589</u>		271,488
経常収益合計			<u>18,111,912</u>
経常利益			<u>275,694</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>5,573</u>	5,573
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		4,424	
資産見返寄附金戻入		<u>1,149</u>	5,573
当期純利益			<u>275,694</u>
目的積立金取崩額			<u>194,542</u>
当期総利益			<u><u>470,236</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,471,879
人件費支出	△ 12,129,642
その他の業務支出	△ 600,502
運営費交付金収入	8,610,310
授業料収入	5,068,603
入学金収入	768,532
検定料収入	242,834
受託研究等収入	1,617,736
受託事業等収入	153,519
補助金等収入	331,088
補助金等の精算による返還金の支出	△ 925
寄附金収入	441,165
預り金の増減	75,024
その他の収入	276,229

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,382,095

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 4,456,037
有価証券の売却による収入	4,462,500
定期預金等への支出	△ 664,000
定期預金の払戻しによる収入	64,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,354,464
無形固定資産の取得による支出	△ 46,775
施設費による収入	2,169,609
その他の投資収入	40
小 計	△ 825,128
利息及び配当金の受取額	8,430

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 816,697

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 13,654
小 計	△ 13,654
利息の支払額	△ 961

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 14,616

IV 資金増加額 550,782

V 資金期首残高 3,416,094

VI 資金期末残高 3,966,876

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,666,885
定期預金	△ 700,009
資金期末残高	3,966,876

(2)重要な非資金取引

- ①現物寄附による資産の取得  
226,744千円

利益の処分に関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>470,236,858</u>
	当期総利益	470,236,858		
II	利益処分額			
	積立金	27,186,587		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>443,050,271</u>	<u>443,050,271</u>	<u>470,236,858</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	17,190,154		
	一般管理費	645,072		
	財務費用	938		
	雑損	53		
	臨時損失	5,573	17,841,791	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 5,146,796		
	入学料収益	△ 789,964		
	検定料収益	△ 242,834		
	講習料収益	△ 3,394		
	受託研究等収益	△ 1,650,569		
	受託事業等収益	△ 169,209		
	寄附金収益	△ 370,148		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 71,616		
	資産見返寄附金戻入	△ 157,941		
	財務収益	△ 13,915		
	雑益	△ 159,842		
	臨時利益	△ 1,149	△ 8,777,380	
	業務費用合計			9,064,411
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	1,101,225		
	損益外固定資産除売却差額	2,760		1,103,986
III	損益外減損損失相当額			153
IV	引当外賞与増加見積額			△ 23,579
V	引当外退職給付増加見積額			△ 111,087
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	108,633		
	政府出資等の機会費用	1,213,758		1,322,391
VII	(控除) 国庫納付額			-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,356,275</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

(重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	8～15年
機械装置	10～12年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	4～6年

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(2) 運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

##### (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 11. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

### (重要な会計方針の変更)

#### 1. 国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

#### (1) 引当外賞与見積額

当事業年度から翌年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため引当金を計上していない賞与について、当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における同見積額を差し引いた金額を、国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが23,579千円減少しております。

#### (2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は97,300,699千円であります。

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (減損会計関係)

#### 1. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

##### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市その他	1,066千円

##### (2) 減損の兆候の概要

電話加入権（使用中及び、休止回線のうち使用可能性見込み有り）については市場価格が著しく下落しております。

##### (3) 減損の認識をしなかった根拠

電話加入権については、正味売却価額（相続税評価額）は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額（NTTの公道価格）が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っておりません。

#### 2. 減損を認識した固定資産に関する事項

##### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市その他	221千円

##### (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権（休止回線のうち使用可能性見込み無し）については、将来の使用可能性が見込まれなくなったため、減損を認識しました。

##### (3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	減損額
電話加入権	153千円

##### (4) 回収可能サービス価格の算定方法の概要

電話加入権（休止回線のうち使用可能性見込み無し）の回収可能サービス価額は、正味売却価額（相続税評価額）により算定しております。



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 保証債務の明細	5
12. 資本金及び資本剰余金の明細	6
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	6
13-2 目的積立金の取崩しの明細	6
14. 業務費及び一般管理費の明細	7
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	9
15-2 運営費交付金収益	9
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	10
16-2 補助金等の明細	10
17. 役員及び教職員の給与の明細	11
18. 開示すべきセグメント情報	12
19. 寄附金の明細	12
20. 受託研究の明細	13
21. 共同研究の明細	13
22. 受託事業等の明細	13
23. 科学研究費補助金の明細	14
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	15
24-2 未払金の明細	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償 却額	当期償 却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産(特定償却資産)										
建物	25,216,394	2,080,649	-	27,297,043	5,208,992	986,420	-	-	22,088,051	(注1)
構築物	1,090,602	19,363	-	1,109,966	854,347	36,195	-	-	255,619	
工具器具備品	748,432	16,073	12,115	752,390	712,677	76,719	-	-	39,713	
図書	17,140	15,316	-	32,456	-	-	-	-	32,456	
船舶	7,744	-	6	7,738	3,709	814	-	-	4,029	
車両運搬具	3,333	-	-	3,333	3,084	498	-	-	249	
計	27,083,647	2,131,403	12,121	29,202,929	6,782,810	1,100,648	-	-	22,420,119	
有形固定資産(特定償却資産外)										
建物	253,691	140,341	-	394,033	43,070	18,308	-	-	350,962	
構築物	42,392	15,736	-	58,128	7,373	3,040	-	-	50,754	
機械装置	3,189	1,149	-	4,338	1,198	335	-	-	3,140	
工具器具備品	2,101,611	630,345	41,739	2,690,216	1,583,973	604,876	-	-	1,106,243	
図書	6,420,605	67,617	29,027	6,459,195	-	-	-	-	6,459,195	
船舶	1,791	-	-	1,791	746	358	-	-	1,044	
車両運搬具	11,817	-	-	11,817	9,461	2,463	-	-	2,355	
計	8,835,098	855,190	70,767	9,619,521	1,645,823	629,382	-	-	7,973,697	
非償却資産										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
美術品・收藏品	69,672	-	976	68,695	-	-	-	-	68,695	
有形固定資産合計										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
建物	25,470,085	2,220,991	-	27,691,076	5,252,062	1,004,729	-	-	22,439,013	(注1)
構築物	1,132,994	35,100	-	1,168,094	861,720	39,236	-	-	306,374	
機械装置	3,189	1,149	-	4,338	1,198	335	-	-	3,140	
工具器具備品	2,850,043	646,418	53,855	3,442,607	2,296,650	681,595	-	-	1,145,956	
図書	6,437,746	82,933	29,027	6,491,651	-	-	-	-	6,491,651	
美術品・收藏品	69,672	-	976	68,695	-	-	-	-	68,695	
船舶	9,535	-	6	9,529	4,455	1,172	-	-	5,074	
車両運搬具	15,151	-	-	15,151	12,546	2,962	-	-	2,605	
計	109,937,918	2,986,593	83,865	112,840,646	8,428,633	1,730,031	-	-	104,412,012	
無形固定資産(特定償却資産)										
ソフトウェア	-	34,650	-	34,650	577	577	-	-	34,072	
計	-	34,650	-	34,650	577	577	-	-	34,072	
無形固定資産(特定償却資産外)										
商標権	-	1,157	-	1,157	96	96	-	-	1,061	
ソフトウェア	103,980	5,722	-	109,703	84,061	21,105	-	-	25,641	
特許権仮勘定	55,527	36,056	4,704	86,879	-	-	-	-	86,879	
計	159,508	42,936	4,704	197,740	84,157	21,201	-	-	113,582	
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,287	-	-	1,287	-	-	153	153	1,134	
無形固定資産合計										
商標権	-	1,157	-	1,157	96	96	-	-	1,061	
ソフトウェア	103,980	40,372	-	144,353	84,638	21,682	-	-	59,714	
特許権仮勘定	55,527	36,056	4,704	86,879	-	-	-	-	86,879	
その他の無形固定資産	1,287	-	-	1,287	-	-	153	153	1,134	
計	160,795	77,586	4,704	233,677	84,735	21,779	153	153	148,788	
その他の資産										
投資有価証券	1,173,271	263,040	295,963	1,140,348	-	-	-	-	1,140,348	
計	1,173,271	263,040	295,963	1,140,348	-	-	-	-	1,140,348	

(注1) 主な増加要因は、施設整備費補助金が耐震対策事業として措置されたことにより資本的支出として建物を取得したことによります。(2,010,350千円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,760	35,653	-	35,489	-	1,924	
計	1,760	35,653	-	35,489	-	1,924	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	1,284	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	1,100	
	駐車場用地	横浜市港南区日野6-11他	434.00	—	10,601	
建物	宿舎	横浜市港南区日野6-11他	4237.39	—	90,386	
器具備品			—	—	5,259	文科省振興調整費で取得した物品を研究終了後に無償で借り受けたものです
合計			5957.72	—	108,633	

(4)PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	第420回割引短期国債	29,806	30,000	29,988	-	
	第253回2年利付き国債	82,589	82,500	82,538	-	
	第253回2年利付き国債	180,194	180,000	180,083	-	
貸借対照表 計上額				292,610		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第268回10年利付き国債	171,247	170,000	170,870	-		
	第271回10年利付き国債	185,096	186,000	185,344	-		
	第62回5年利付き国債	181,290	180,000	180,978	-		
	第53回5年利付き国債	180,032	180,000	180,022	-		
	第42回5年利付き国債	178,781	180,000	179,278	-		
	第255回2年利付き国債	29,979	30,000	29,989	-		
	第68回5年利付き国債	200,466	200,000	200,440	-		
	計			1,126,925	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	13,423	13,423	-	2,085	
	計			13,423	-	2,085	
貸借対照表 計上額				1,140,348			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,831	9,456	9,264	567	9,456	
合 計	9,831	9,456	9,264	567	9,456	

(注) 当期減少額(その他)は目的使用後の引当超過分の取崩額であります。

## (10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,706	542	1,123	11,125	
退職一時金に係る債務	11,706	542	1,123	11,125	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	11,706	542	1,123	11,125	

## (11)保証債務の明細

該当事項はありません。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
	計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	70,958	-	976	69,982	収蔵品の除却に基づくものであります。
	施設費	875,110	(41,234)	-	2,885,460	耐震対策事業等による資本的支出に基づくものであります。
	補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
	目的積立金	24,343	155,702	-	180,045	教育研究環境整備及び耐震対策等による資本的支出に基づくものであります。
	政府出資等	△ 35,011	-	12,121	△ 47,133	基準第83特定償却資産の除却によるものであります。
	計	2,952,664	2,166,053	13,098	5,105,620	
	損益外減価償却累計額	△ 5,692,499	△ 1,101,225	△ 10,337	△ 6,783,387	基準第83特定償却資産の除却によるものであります。
	損益外減損損失累計額	-	△ 153	-	△ 153	電話加入権の減損によるものであります。
	差引計	△ 2,739,834	1,064,674	2,760	△ 1,677,920	

(注) 資本剰余金当期増加額の( )は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しています。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境整備・充実積立金	623,812	637,908	350,244	911,476	増加額は利益処分によるものであります。減少額は教育研究の質の向上に資する支出による取崩額であります。
準用通則法第四十四条第一項積立金	100,167	-	-	100,167	
計	723,980	637,908	350,244	1,011,643	

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	194,542	消耗品、少額備品等の購入
その他	155,702	資産の取得
計	350,244	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		328,207	
備品費		54,171	
印刷製本費		69,411	
水道光熱費		153,715	
旅費交通費		70,664	
賃借料		66,323	
保守管理費		91,023	
修繕費		127,557	
広告宣伝費		19,316	
行事費		26,792	
報酬・委託・手数料		140,910	
奨学費		364,314	
図書費		31,829	
減価償却費		87,613	
雑費		121,562	
その他		41,530	1,794,944
研究経費			
消耗品費		302,813	
備品費		71,133	
印刷製本費		18,478	
水道光熱費		134,630	
旅費交通費		221,518	
賃借料		42,960	
保守管理費		31,129	
修繕費		31,720	
諸会費		29,639	
報酬・委託・手数料		69,364	
図書費		90,452	
減価償却費		252,609	
雑費		142,907	
その他		24,905	1,464,264
教育研究支援経費			
消耗品費		38,170	
備品費		8,636	
水道光熱費		11,441	
賃借料		119,784	
保守管理費		21,671	
修繕費		7,475	
図書費		34,075	
減価償却費		23,519	
雑費		6,597	
その他		5,624	276,996
受託研究費等			1,614,461
受託事業費等			167,703
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	47,869		
賞与	18,812		
法定福利費	5,309	71,990	
非常勤役員報酬			
報酬	15,052	15,052	87,042
教員人件費			
常勤教員給与	4,968,614		
給料			

賞与	1,950,737		
賞与引当金繰入額	423		
退職給付費用	683,889		
法定福利費	801,442	8,405,107	
非常勤教員給与			
給料	442,393		
賞与	718		
退職給付費用	185		
法定福利費	4,091	447,388	8,852,496
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,431,553		
賞与	454,081		
賞与引当金繰入額	464		
退職給付費用	278,955		
法定福利費	231,310	2,396,366	
非常勤職員給与			
給料	492,141		
賞与	3,535		
賞与引当金繰入額	294		
退職給付費用	121		
法定福利費	39,787	535,879	2,932,245
一般管理費			
消耗品費		73,558	
印刷製本費		27,481	
水道光熱費		33,937	
旅費交通費		14,483	
通信運搬費		11,626	
賃借料		31,515	
保守管理費		223,043	
修繕費		38,499	
損害保険料		7,782	
広告宣伝費		10,120	
諸会費		6,466	
報酬・委託・手数料		68,493	
租税公課		17,383	
減価償却費		50,759	
雑費		19,208	
その他		10,714	645,072

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	366	-	-	-	-	-	366
平成18年度	588,277	-	587,825	-	-	587,825	451
平成19年度	-	8,610,310	8,021,838	6,547	-	8,028,386	581,923
合計	588,643	8,610,310	8,609,664	6,547	-	8,616,212	582,741

## (15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	合計
期間進行基準	-	7,481,359	7,481,359
業務達成基準	-	139,909	139,909
費用進行基準	587,825	400,569	988,395
合計	587,825	8,021,838	8,609,664

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(常盤台地区)耐震対策事業	2,122,609	-	1,969,116	153,492	
営繕事業	47,000	-	41,234	5,765	
計	2,169,609	-	2,010,350	159,258	

## (16)－2補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	75,210	-	6,732	-	-	68,477	
研究拠点形成費等補助金	255,878	-	70,185	-	-	185,692	
合 計	331,088	-	76,918	-	-	254,170	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(66,681) 71,990	4	(-) -	-
	非常勤	15,052	3	-	-
	計	(66,681) 87,042	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(8,758,265) 9,838,629	1,010	(962,385) 962,844	50
	非常勤	982,960	3,315	306	7
	計	(8,758,265) 10,821,590	4,325	(962,385) 963,151	57
合 計	(8,824,946) 10,908,632	4,332	(962,385) 963,151	57	

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、  
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則  
に基づき支出しています。
- 支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 数字には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費を含んでいます。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(謝金)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(謝金)及び補助金、寄附金等による雇用者に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(201,786千円)

(18)開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(19)寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
全 学	667,875	4033	うち226,744千円、3695件は現物寄附
合 計	667,875	4033	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	18,031	1,330,115	1,290,079	58,067
合 計	18,031	1,330,115	1,290,079	58,067

## (21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	45,640	348,977	360,489	34,128
合 計	45,640	348,977	360,489	34,128

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学知的財産本部整備事業	-	33,000	33,000	-
大学院連合学校教育学研究科の設置及び運営に関する協定	-	46,463	46,463	-
その他	-	89,745	89,745	-
合 計	-	169,209	169,209	-

(注)事業の目的を基準として区分しています。

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費補助金 (特定領域研究)	(148,700) -	(15) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究)	(301,426) 90,775	(135) 122	
日本学術振興会科学研究費補助金 (萌芽研究)	(30,800) -	(21) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究S)	(12,800) 3,840	(1) 1	
文部科学省科学研究費補助金 (若手研究A・B)	(80,137) 4,080	(60) 4	
日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究スタートアップ)	(5,360) -	(5) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (奨励研究)	(4,370) -	(8) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(22,300) -	(25) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (研究成果公開促進費)	(2,500) -	(2) -	
厚生労働省科学研究費補助金	(11,000) -	(2) -	
厚生労働省がん研究助成金	(1,700) -	(1) -	
産業技術研究助成事業費助成金	(43,170) 12,951	(6) 6	
環境省廃棄物処理等科学研究費補助 金	(300) -	(1) -	
国際共同研究助成事業助成金	(1,250) -	(2) -	
合 計	(665,813) 111,646	(284) 133	

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

(24)－1 現金及び預金の明細

現金	2,728
普通預金	3,964,147
定期預金	700,009
計	4,666,885

(24)－2 未払金の明細

退職一時金	862,223
(株)中島建設	383,334
(株)銭高組東京支社(前払用)	338,625
第一設備工業(株)	82,467
(株)ねずらむ	61,843
(株)タテノプランニング	51,570
会津電業(株)	49,764
(株)ニッセイコム	34,650
(株)池田理化	29,395
共進印刷(株)	24,961
(株)紀伊國屋書店	24,471
その他	1,230,425
計	3,173,731